

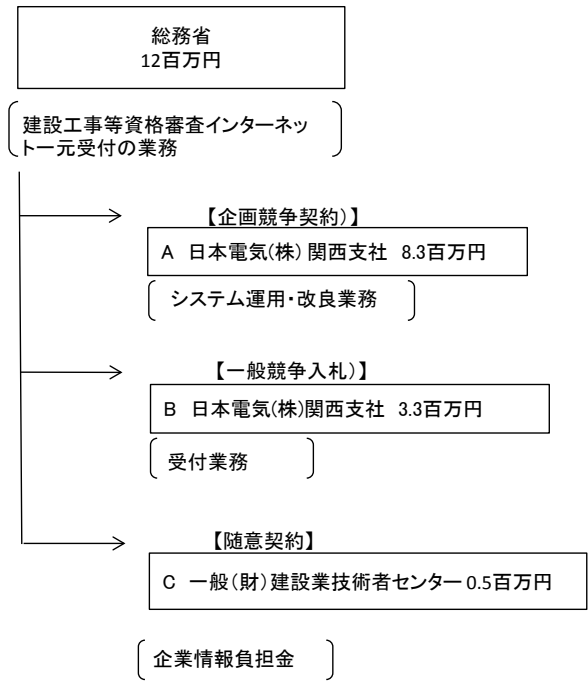
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	建設工事等資格審査インターネット一元受付経費		<b>担当部局</b>	大臣官房会計課		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度		<b>担当課室</b>	大臣官房会計課		梅田 勉		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	電子政府・電子自治体の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省組織令第23条		<b>関係する計画、通知等</b>	「官庁営繕関係の基準類等の統一」(H15.3.20)官庁営繕関係類等の統一化に関する関係省庁連絡会議				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各省庁がばらばらに実施していた建設工事等競争参加資格等の営繕事務の合理化・効率化を図るため、官庁営繕関係類等の統一化に関する関係省庁連絡会議により、平成15年3月20日に「官庁営繕関係の基準類等の統一」が決定され、平成16年度からインターネットを活用した一元的な受付を実施。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	建設工事等競争参加資格は2年間の有効期間であることから、隔年ごとに資格申請の受付、審査、データ入力、通知書発給事務を実施する必要があり、国土交通省が主管するインターネット一元受付システムに、平成20年度(平成21、22年度建設工事資格審査)から参加し、総務本省における行政事務の簡素・効率化及び合理化を図っている。また本一元受付は、申請者にとっても、各府省等(当省を含む29機関)に対して、原則1回の申請で可能となることから、利便性の向上・負担軽減が図られている。本件に要する経費は、参加する各府省が分担する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	12	0	14	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	12	0	14	0	0		
	執行率(%)	92%	0	86%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	事業者の電子申請数(総務省分)		成果実績		14,158件	—	15,534	
	(事業者からの申請を受けて事務処理を行うため、定量的な目標値は示せない)		達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業者の電子申請数(総務省分)		活動実績 (当初見込み)	件	14,158件	—	15,534	—
	(事業者からの申請を受けて事務処理を行うため、定量的な目標値は示せない。)				—	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(775円/1件登録あたり)		算出根拠	■総務省分担金等/電子申請件数(総務省分) (H24は、12,045,797円/15,534件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	建設工事等資格審査インターネット一元受付経費	0	0	隔年の分担額等は、国土交通省等からの通知による。 (本事業は、隔年実施のため、H25は予算要求は行っていない。) (当省では、建設工事業(H22=7件、H23=4件)が著しく少ないことから、費用対効果を考慮し、平成26年度予算要求に係る分担省庁から脱退することとする。)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	調達を希望する事業者にとっては、原則1回の申請で希望する省庁の申請が可能となることから、利便性の向上・負担軽減が図られている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	総務省における建設工事に係る調達は2年間で約10件前後と著しく少ないことから、1件あたりの調達を母数として考えると費用対効果に懸念が生じている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>①本一元受付は、国土交通省がとりまとめ省庁となっている。</p> <p>②本一元受付は、事業者においてインターネットを利用することにより、原則1回の電子申請処理で、各府省等(29機関)に対して有効な申請となることから、利便性の向上、負担軽減が図れ大きな効果が得られ、また、国の実施する建設工事等資格審査事務処理においても効率化を図ることが可能となるが、H23においては、予算措置がないため、点検は行っていない。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	30	平成23年	-	平成24年	29

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	システム開発・運用支援	8.3			
計		8.3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	受付業務等	3.3			
計		3.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	企業情報の利用等	0.5			
計		0.5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	システム運用・改良業務	8.3	企画競争	—
2	日本電気(株)	受付業務	3.3	1	98.9
3	一般(財)建設業技術者センター	企業情報利用	0.5	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					